

令和 6 年度

愛知県知多郡美浜町水道事業会計予算書及び予算説明書

令和 6 年度

美浜町水道事業会計予算

令和6年度美浜町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度美浜町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9,053戸
(2) 年間総給水量	2,683,480 m ³
(3) 一日平均給水量	7,352 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	579,024千円
第1項 営業収益	519,472千円
第2項 営業外収益	59,521千円
第3項 特別利益	31千円

支出

第1款 水道事業費用	515,870千円
第1項 営業費用	511,326千円
第2項 営業外費用	3,235千円
第3項 特別損失	309千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額211,581千円は過年度分損益勘定留保資金185,545千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,036千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	121,150千円
第1項 負担金及び補助金	61,150千円
第2項 企業債	60,000千円

支出

第1款 資本的支出	332,731千円
第1項 建設改良費	314,056千円
第2項 企業債償還金	14,947千円
第3項 補助金等返還金	3,728千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
緊急時給水 拠点確保等 事業	千円 60,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金等について、 利率の見直しを 行った後におい ては、当該見直 し後の利率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の 場合にはその 債権者と協定 するものによ る。ただし企業 財政の都合に より据置期間 及び償還期間 を短縮し、又は 繰上償還もし しくは低利に借 換えすることが できる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

45,790千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、4,471千円と定める。

令和6年3月4日提出

美浜町長 八谷充則

令和 6 年度

美浜町水道事業会計予算説明書

令和6年度 美浜町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			579,024	水道事業に係る収益
	1 営業収益		519,472	主たる営業活動から生ずる利益
		1 給 水 収 益	515,042	水道料金の収益
		2 受 託 工 事 収 益	1,400	給水装置の新設等の工事受託による収益
		3 その他の営業収益	3,030	手数料及び他会計負担金の収益
	2 営業外収益		59,521	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息	202	預金利息
		2 長期前受金戻入	56,316	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		4 雑 収 益	2	雑収益
		5 消 費 税 還 付 金	3,001	消費税還付加算金等
	3 特別利益		31	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	30	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		2 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			515,870	水道事業に係る費用
	1 営業費用		511,326	主たる営業活動から生ずる費用
		1 配水及び給水費	276,540	配水、給水に要する費用及び水道設備の維持管理に要する費用
		2 受託工事費	1,400	給水装置の新設等の受託工事に要する費用
		3 総 係 費	52,454	事業活動全般に関連する費用及び料金調定その他の業務に要する費用
		4 減 価 償 却 費	176,223	固定資産の償却額
		5 資 産 減 耗 費	4,708	固定資産の除却損又は廃棄損及び撤去費
		6 その他営業費用	1	雑支出
	2 営業外費用		3,235	主たる営業活動以外から生ずる費用
		1 支 払 利 息	2,235	企業債に対する利息
		2 消 費 税	1,000	消費税納税額
	3 特別損失		309	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	300	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 その他特別損失	9	貸倒引当金繰入額等
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			121,150	水道施設の建設改良に要する収入
	1 負担金及び補助金		61,150	
		1 負担金	13,475	加入分担金、工事負担金の収益
		2 他会計負担金	3,675	消火栓設置負担金等の収益
		3 補助金	44,000	県費補助金等
	2 企業債		60,000	
		1 企業債	60,000	企業債

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			332,731	水道施設の建設改良及び企業債償還支出
	1 建設改良費		314,056	水道施設の建設改良に要する費用
		1 配水設備新設改良費	313,629	配水設備の新設改良に要する費用
		2 固定資産購入費	427	営業の用に供する目的をもって所有する資産購入に要する費用
	2 企業債償還金		14,947	
		1 企業債償還金	14,947	企業債の元金償還金
	3 補助金等返還金		3,728	
		1 補助金等返還金	3,728	県費補助金返還金

令和6年度美浜町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	40,359,388
	減価償却費	176,223,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,559,000
	賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0
	修繕引当金の増減額	0
	受取利息	△202,000
	支払利息	2,235,000
	固定資産売却損益(△は減少)	△910
	未収金の増減額(△は増額)	△2,015,767
	未払金の増減額(△は減少)	△27,102,700
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,064,546
	前払金の増減額	0
	前受金の増減額	0
	預り金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△56,316,000
	固定資産除却額	<u>3,707,000</u>
	小計	135,381,465
	利息の受取額	202,000
	利息の支払額	<u>△2,235,000</u>
	計	133,348,465
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△255,432,285
	有形固定資産の売却による収入	910
	補助金による収入	40,000,000
	補助金返還による支出	△3,728,000
	他会計負担金による収入	3,340,910
	負担金による収入	<u>12,250,000</u>
	計	△203,568,465
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	60,000,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△14,946,037</u>
	計	45,053,963
	資金増減額(△は減少)	△25,166,037
	資金期首残高	<u>785,443,407</u>
	資金期末残高	<u><u>760,277,370</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	7	6	177	22,915	15,398	38,490	7,300	45,790
前 年 度	7	6	177	22,884	14,924	37,985	7,361	45,346
比 較	0	0	0	31	474	505	△ 61	444

手 当 の	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当(千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	558	312	298	900	0	672	5,072	4,148
	前年度	678	0	160	900	0	672	5,015	4,066
	比 較	△ 120	312	138	0	0	0	57	82
内 訳	区 分	退職手当 組合負担金 (千円)	合計 (千円)						
	本年度	3,438	15,398						
	前年度	3,433	14,924						
	比 較	5	474						

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)		説明	備考	
給料	31	給与改定に伴う増減分	240		平均改定率 1.16% 給与改定実施時期 令和5年4月
		昇給に伴う増減分	280		平均昇給率 0.99%
		その他の増減分	△ 489		職員数の変動等に係る増減 職員数の異動状況 本年度 6人 (0人) 前年度 6人 (0人) 増減 0人 (0人) 採用、退職の状況 本年度採用予定者 0人 前年度退職者 0人 前年度他会計へ異動 1人 前年度他会計から異動 0人
職員手当	474	制度改正に伴う増減分	228	期末手当 127 勤勉手当 101	支給割合の改正 年2.4か月→2.45か月 支給割合の改正 年2.0か月→2.05か月
		その他の増減分	246	扶養手当 △ 120 住居手当 312 通勤手当 138 期末手当 △ 70 勤勉手当 △ 19 退職手当組合負担 5	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	企業職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,367
	平均給与月額(円)	336,333
	平均年齢(歳)	42.2
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,000
	平均給与月額(円)	344,008
	平均年齢(歳)	41.8

(2) 初任給

区分	一般会計の制度	
	一般行政職(円)	
高校卒	1-9	170,900
大学卒	1-29	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	16.7
	5 級		
	4 級	2	33.3
	3 級	1	16.7
	2 級		
	1 級	2	33.3
	計	6	100.00
令和5年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	16.7
	5 級		
	4 級	2	33.3
	3 級	2	33.3
	2 級		
	1 級	1	16.7
	計	6	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事	主 事	主 査	係 長 主 査	主 幹	課 長 主 幹	部 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	
	号給数 別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	1
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) %	83.3		

区 分		企業職	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	6	
	昇給に係る職員数(B)(人)	6	
	号給数 別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	4
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) %	100.0		

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 2 5	2. 2 5	4. 5 0	有	
前 年 度	2. 2	2. 2	4. 4 0	有	
一般会計の制度	2. 2 5	2. 2 5	4. 5 0	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24. 5 8 6 8 7 5	33. 2 7 0 7 5 0	47. 7 0 9 0 0 0	47. 7 0 9 0 0 0	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24. 5 8 6 8 7 5	33. 2 7 0 7 5 0	47. 7 0 9 0 0 0	47. 7 0 9 0 0 0	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

令和5年度 予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	398,807,274		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	<u>998,964</u>	399,806,238	
2 営業費用			
(1) 配水及び給水費	230,437,940		
(2) 受託工事費	0		
(3) 総係費	47,399,846		
(4) 減価償却費	174,343,939		
(5) 資産減耗費	2,942,112		
(6) その他営業費用	55,454	<u>455,179,291</u>	
営業利益			△ 55,373,053
3 営業外収益			
(1) 受取利息	196,000		
(2) 長期前受金戻入	57,937,754		
(3) 他会計負担金	0		
(4) 雑収益	22,945		
(5) 消費税還付金	5,600		
(6) 他会計補助金	<u>0</u>	58,162,299	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,956,636		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>1,956,636</u>	<u>56,205,663</u>
経常利益			832,610
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	12,100		
(2) 固定資産売却益	0		
(3) その他特別利益	<u>382,925</u>	395,025	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	928		
(2) その他特別損失	<u>8,100</u>	<u>9,028</u>	<u>385,997</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			1,218,607
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,218,607</u></u>

令和5年度 予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 33,669,681

ロ 建物 59,530,526

減価償却累計額 △ 37,536,855 21,993,671

ハ 構築物 7,470,380,233

減価償却累計額 △ 4,151,116,493 3,319,263,740

ニ 機械及び装置 354,943,505

減価償却累計額 △ 220,195,228 134,748,277

ホ 量水器 35,058,274

減価償却累計額 △ 17,371,090 17,687,184

ヘ 車輛運搬具 2,100,995

減価償却累計額 △ 305,888 1,795,107

ト 工具、器具及び備品 37,154,179

減価償却累計額 △ 13,586,550 23,567,629

チ 建設仮勘定 44,788,300

有形固定資産合計 3,597,513,589

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 72,800

無形固定資産合計 72,800

(3) 投資その他の資産

イ 長期延滞未収金 1,419,530

貸倒引当金 △ 449,277 970,253

投資その他の資産合計 970,253

固定資産合計 3,598,556,642

2. 流動資産

(1) 現金預金 785,443,407

(2) 未収金 60,166,091

貸倒引当金 △ 241,608 59,924,483

(3) 貯蔵品 8,472,973

(4) 前払金 0

流動資産合計 853,840,863

資産合計 4,452,397,505

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

350,490,854

企業債合計

350,490,854

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,078,525

引当金合計

25,078,525

固定負債合計

375,569,379

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

14,946,037

企業債合計

14,946,037

(2) 未払金

32,350,955

(3) 前受金

590

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,072,000

ロ 法定福利費引当金

511,000

引当金合計

3,583,000

(5) その他流動負債

0

流動負債合計

50,880,582

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

3,009,670,374

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,059,400,480

(2) 建設仮勘定長期前受金

2,180,000

繰延収益合計

952,449,894

負債合計

1,378,899,855

資本の部

6. 資本金

2,929,676,504

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

3,788,539

ロ 負担金

0

ハ 他会計負担金

0

ニ 寄附金

5,814,000

ホ 補助金

0

資本剰余金合計

9,602,539

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金		13,000,000	
ロ 建設改良積立金		120,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金			
変動額	0		
繰越利益剰余金年度末残高	0		
当年度純利益	<u>1,218,607</u>	<u>1,218,607</u>	
利益剰余金合計			<u>134,218,607</u>
剰余金合計			<u>143,821,146</u>
資 本 合 計			<u>3,073,497,650</u>
負 債 資 本 合 計			<u>4,452,397,505</u>

注記（令和5年度）

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 17～38年

構築物 38～58年

機械及び装置 9～17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

2. 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

退職組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給見込額に基づき、前年度負担額として、賞与引当金2,684千円を取り崩す見込みである。

（2）法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出見込額に基づき、前年度負担額として、法定福利費引当金467千円を取り崩す見込みである。

（3）貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金220千円を取り崩す見込みである。

（4）修繕引当金（従前分）の取崩し

当年度において、配水設備修繕（上野間配水池管理階段修繕工事、上野間配水池水位ケーブル修繕工事）の修繕費として、修繕引当金6,850千円を取り崩す見込みである。

III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和6年度 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		33,669,681	
ロ 建物	59,530,526		
減価償却累計額	<u>△ 38,898,855</u>	20,631,671	
ハ 構築物	7,229,975,618		
減価償却累計額	<u>△ 4,302,316,493</u>	3,427,659,125	
ニ 機械及び装置	348,017,871		
減価償却累計額	<u>△ 214,600,594</u>	133,417,277	
ホ 量水器	35,485,274		
減価償却累計額	<u>△ 17,424,090</u>	18,061,184	
ヘ 車輛運搬具	2,100,995		
減価償却累計額	<u>△ 619,888</u>	1,481,107	
ト 工具、器具及び備品	37,154,179		
減価償却累計額	<u>△ 19,556,550</u>	17,597,629	
チ 建設仮勘定		<u>51,861,100</u>	
有形固定資産合計			3,704,378,774

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>72,800</u>	
無形固定資産合計			72,800

(3) 投資その他の資産

イ 長期延滞未収金	1,428,440		
貸倒引当金	<u>△ 8,277</u>	<u>1,420,163</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,420,163</u>

固定資産合計 3,705,871,737

2. 流動資産

(1) 現金預金			760,277,370
(2) 未収金	62,172,948		
貸倒引当金	<u>△ 2,241,608</u>	59,931,340	
(3) 貯蔵品			11,537,519
(4) 前払金			<u>0</u>

流動資産合計 831,746,229

資産合計 4,537,617,966

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

395,474,603

企業債合計

395,474,603

(2) 引当金

イ 修繕引当金

25,078,525

引当金合計

25,078,525

固定負債合計

420,553,128

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

15,016,251

企業債合計

15,016,251

(2) 未払金

36,611,155

(3) 前受金

590

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,072,000

ロ 法定福利費引当金

511,000

引当金合計

3,583,000

(5) その他流動負債

0

流動負債合計

55,210,996

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

3,061,533,284

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,115,716,480

(3) 建設仮勘定長期前受金

2,180,000

繰延収益合計

947,996,804

負債合計

1,423,760,928

資本の部

6. 資本金

2,929,676,504

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

3,788,539

ロ 寄附金

5,814,000

資本剰余金合計

9,602,539

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金		13,000,000	
ロ 建設改良積立金		120,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	1,218,607		
当年度純利益	<u>40,359,388</u>	<u>41,577,995</u>	
利益剰余金合計			<u>174,577,995</u>
剰余金合計			<u>184,180,534</u>
資 本 合 計			<u>3,113,857,038</u>
負 債 資 本 合 計			<u>4,537,617,966</u>

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 17～38年

構築物 38～58年

機械及び装置 9～17年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

2. 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

退職組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給見込額に基づき、前年度負担額として、賞与引当金3,072千円を取り崩す見込みである。

（2）法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出見込額に基づき、前年度負担額として、法定福利費引当金511千円を取り崩す見込みである。

（3）貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金300千円を取り崩す見込みである。

III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 6 年度

美浜町水道事業会計予算実施計画内訳書

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	本年度	前年度	増減額	節	金額	明細
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
1 水道事業収益		579,024	501,949	77,075			
1 営業収益		519,472	438,872	80,600			
	1 給水収益	515,042	436,281	78,761			
					1 水道料金	515,042	水道料金 515,042
	2 受託工事収益	1,400	1,400	0			
					1 受託工事収益	1,400	給水装置工事 1,400
	3 その他の営業収益	3,030	1,191	1,839			
					1 手数料	522	給水装置工 事事業者指 定手数料 200 設計審査手 数料 150 検査手数料 150 配管図複写 手数料 20 各種証明手 数料 2
					2 他会計負担金	2,198	消火栓維持 管理負担金 1,050 量水器検満 取替負担金 1,148
					3 雑収益	310	水道管破損 に伴う賠償 金 85 消防訓練に よる水道料 金等 207 町営住宅高 架水槽清掃 に伴う水代 10 その他 8
2 営業外収益		59,521	63,046	△ 3,525			
	1 受取利息	202	197	5			
					1 預金利息	202	普通預金利 息 2 定期預金利 息 200
	2 長期前受金戻入	56,316	57,846	△ 1,530			
					1 受贈財産評 価額長期前 受金戻入	696	
					2 負担金長期 前受金戻入	27,949	
					3 他会計負担 金長期前受 金戻入	4,908	
					4 補助金長期 前受金戻入	22,763	

款・項	目	本年度	前年度	増減額	節	金額	明細
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
	4 雑収益	2	2	0			
					1 不要品売却 収益	1	
					2 雑入	1	その他 1
	5 消費税還付 金	3,001	5,001	△ 2,000			
					1 消費税還付 金	3,000	
2 消費税還付 加算金					1		
3 特別利益		31	31	0			
	1 過年度損益 修正益	30	30	0			
					1 過年度損益 修正益	30	
	2 固定資産売 却益	1	1	0			
1 固定資産売 却益					1		

収益的収入及び支出

支 出

款・項	目	本年度	前年度	増 減 額	節	金 額	明 細
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
1 水道事業費用		515,870	514,566	1,304			
1 営業費用		511,326	510,703	623			
	1 配水及び給水費	276,540	276,696	△ 156			
					10 備消耗品費	116	消耗品 91 書籍購入費 25
					11 燃料費	208	自動車燃料等 208
					13 印刷製本費	70	各種設計書等 70
					14 通信運搬費	494	テレメータ一専用線使用料 266 携帯電話料金 60 電話料金 168
					15 委託料	15,462	設備保守点検委託料 7,814 配管図等業務委託料 1,298 漏水対策待機委託料 688 配水池草刈業務委託料 389 漏水調査業務委託料 3,798 水質検査委託料 1,475
					16 手数料	65	検便検査 8 手数料 その他検査 57 手数料
					17 使用料及び賃借料	330	水道工事積算システム使用料 110 CAD年間使用料 220
					18 修繕費	25,000	配水給水管等修繕 25,000
					22 動力費	800	配水池等電力料 800
					23 薬品費	117	水質検査用薬品 52 次亜塩素酸ソーダ 65
					24 材料費	3,871	棚卸工事材料 3,871
					25 消火栓補修費	1,000	消火栓補修費 1,000

款・項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	増減額 (千円)	節	金額 (千円)	明細 (千円)
					26 量水器取替 補修費	9,026	検定満期取替分 4,526 町営住宅検 満取替分 1,094 開始・故障 等 173 取替手間 3,233
					28 受水費	217,107	県水受水費 217,107
					31 会費負担金	1	講習会参加 費 1
					32 保険料	873	建物災害共 済掛金 125 損害賠償責 任保険料 512 賠償責任保 険料 236
					36 工事請負費	2,000	配水管移設 工事 2,000
	2 受託工事費	1,400	1,400	0			
					36 工事請負費	1,400	給水装置工 事 1,400
	3 総係費	52,454	52,050	404			
					1 給料	15,772	給料 15,772
					2 手当	8,712	扶養手当 438 通勤手当 136 時間外勤務 手当 810 期末手当 2,363 勤勉手当 1,927 退職手当組 合負担金 2,366 管理職手当 672
					3 賞与引当金 繰入額	2,144	期末手当引 当金繰入額 1,181 勤勉手当引 当金繰入額 963
					5 法定福利費	4,676	職員共済組 合負担金 4,638 公務災害補 償基金掛金 38
					6 法定福利費 引当金繰入 額	387	共済組合負 担金引当金 繰入額 387
					7 旅費	103	普通旅費 70 特別旅費 33
					8 報酬	177	委員報酬 177
					10 備消耗品費	878	事務用消耗 品 400

款・項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	増減額 (千円)	節	金額 (千円)	明細 (千円)
							書籍購入費 38 広報活動費 440
					13 印刷製本費	940	印刷製本 940
					14 通信運搬費	1,039	郵便料金 1,000 電話料金 39
					15 委託料	3,042	料金システム電算委託料 1,161 料金システム機器保守 1,320 会計システム保守 561
					16 手数料	7,740	検針手数料 6,138 口座振替手数料 1,188 EB振込手数料 83 コンビニ決済手数料 331
					17 使用料及び賃借料	519	通行料 30 水道料金システム使用料 489
					18 修繕費	290	車輛運搬具修理 150 工具、器具及び備品修理 140
					31 会費負担金	3,954	日水協会費 142 事務講習会参加費 117 負担金 550 県水道南部ブロック協議会費 39 農業集落排水事業負担金 3,106
					32 保険料	36	自動車損害保険料 36
					33 貸倒引当金繰入額	2,000	貸倒懸念債権引当金繰入額 1,000
							一般債権引当金繰入額 1,000
					35 貸倒損失	45	貸倒れに係る消費税 45

款・項	目	本年度	前年度	増減額	節	金額	明細
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
	4 減価償却費	176,223	174,262	1,961			
					41 有形固定資産減価償却費	176,223	建物減価償却費 1,362 構築物減価償却費 151,200 機械及び装置減価償却費 17,324 量水器減価償却費 53 車輛運搬具減価償却費 314 工具、器具及び備品減価償却費 5,970
	5 資産減耗費	4,708	6,294	△ 1,586			
					43 固定資産除却費	3,708	構築物除却費 2,500 機会及び装置除却費 1,207 量水器除却費 1
					44 たな卸資産減耗費	1,000	たな卸資産減耗費 1,000
	6 その他営業費用	1	1	0			
					50 雑支出	1	その他営業費用雑支出 1
2 営業外費用		3,235	2,453	782			
	1 支払利息	2,235	1,453	782			
					46 企業債利息	2,235	財政融資資金利息 2,235
	2 消費税	1,000	1,000	0			
					62 消費税	1,000	支払消費税額 1,000
3 特別損失		309	410	△ 101			
	1 過年度損益修正損	300	350	△ 50			
					58 過年度損益修正損	200	その他過年度損益修正損 200
					59 過年度水道料金修正損	100	過年度水道料金調定訂正 100
	2 その他特別損失	9	60	△ 51			
					34 貸倒引当金繰入額	9	破産更生債権等引当金繰入額 9
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0			
					61 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款・項	目	本年度	前年度	増 減 額	節	金 額	明 細
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)
1 資本的收入		121,150	116,305	4,845			
1 負担金及び補助金		61,150	56,305	4,845			
	1 負担金	13,475	12,155	1,320			
					1 負担金	13,475	加入分担金 5,225 工事負担金 8,250
	2 他会計負担金	3,675	3,150	525			
					1 他会計負担金	3,675	消火栓設置負担金 3,675
	3 補助金	44,000	41,000	3,000			
					1 補助金	44,000	県費補助金 44,000
2 企業債		60,000	60,000	0			
	1 企業債	60,000	60,000	0			
					1 企業債	60,000	財政融資資金 60,000

資本的收入及び支出

支 出

款・項	目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	(千円)	節	金額 (千円)	明 細 (千円)
1 資本の支出		332,731	307,850	24,881			
1 建設改良費		314,056	292,824	21,232			
	1 配水設備新 設改良費	313,629	284,188	29,441			
					1 給料	7,143	給料 7,143
					2 手当	4,542	扶養手当 120 住居手当 312 通勤手当 162 時間外勤務 手当 90 期末手当 1,528 勤勉手当 1,258 退職手当組 合負担金 1,072
					5 法定福利費	2,237	職員共済組 合負担金 2,219 公務災害補 償基金掛金 18
					7 旅費	30	普通旅費 30
					10 備消耗品費	30	事務用消耗 品 30
					15 委託料	15,458	設計等委託 料 12,958 開発工事設 計委託料 2,500
					36 工事請負費	284,189	計器等更新 事業 18,920 消火栓設置 工事 3,500 開発に伴う 工事 5,000 その他改良 工事 256,769
	2 固定資産購 入費	427	8,636	△ 8,209			
					37 量水器費	427	量水器購入 費 427
2 企業債償還 金		14,947	11,253	3,694			
	1 企業債償還 金	14,947	11,253	3,694			
					45 元金償還金	14,947	財政融資資 金元金 14,947
3 補助金等返 還金		3,728	3,773	△ 45			
	1 補助金等返 還金	3,728	3,773	△ 45			
					63 補助金返還 金	3,728	県費補助金 返還金 3,728

企 業 債

発行年度	種 類	発行総額 (円)	利率 (%)	令和5年度 未償還残高 (円)	当該年度中 増減見込額	
					起 債 額 見 込 (円)	元 金 償 還 見 込 額 (円)
平成25年度	財 政 融 資 資 金	45,500,000	1.30	28,051,440	0	1,236,664
平成26年度	財 政 融 資 資 金	45,000,000	0.80	28,264,062	0	2,468,120
平成30年度	財 政 融 資 資 金	40,000,000	0.30	34,151,810	0	1,961,114
令和元年度	財 政 融 資 資 金	24,000,000	0.080	21,193,379	0	1,404,995
令和2年度	財 政 融 資 資 金	78,000,000	0.30	73,776,200	0	4,236,481
令和3年度	財 政 融 資 資 金	60,000,000	0.40	60,000,000	0	3,638,663
令和4年度	財 政 融 資 資 金	60,000,000	0.90	60,000,000	0	0
令和5年度	財 政 融 資 資 金	60,000,000	0.70	60,000,000	0	0
令和6年度	財 政 融 資 資 金	60,000,000	—	—	60,000,000	0
合 計		472,500,000		365,436,891	60,000,000	14,946,037

※ 令和5年度の起債分については、予算書作成時において未確定である。

※ 令和6年度は、予算書本文のとおり、60,000千円を限度として起債予定である。

明 細 書

当該年度中 償還利子 (円)	令和6年度末 未償還残高 (円)	償還終期	摘 要
360,662	26,814,776	令和25年度	緊急時給水拠点確保等事業
221,186	25,795,942	令和16年度	緊急時給水拠点確保等事業
100,986	32,190,696	令和22年度	緊急時給水拠点確保等事業
16,673	19,788,384	令和20年度	緊急時給水拠点確保等事業
218,153	69,539,719	令和22年度	緊急時給水拠点確保等事業
236,365	56,361,337	令和21年度	緊急時給水拠点確保等事業
540,000	60,000,000	令和22年度	緊急時給水拠点確保等事業
420,000	60,000,000	令和23年度	緊急時給水拠点確保等事業
0	60,000,000	—	緊急時給水拠点確保等事業
2,114,025	410,490,854		